

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県北名古屋市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	6億9793万円	2805万円
うち令和7年度 交付決定額	1344万円（2%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	6億8449万円（98%）	2805万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応水道基本料金支援事業 事業費：1億8,550万円（R7補正を活用）

北名古屋水道企業団の給水区域内で給水契約を結んでいる市民等を対象に令和8年7月～10月分の水道基本料金を減免。

◆小中学校及び公立保育園等給食費高騰臨時対策事業 事業費：2億5,265万円（R7補正を活用）

令和8年度に限り市内公立小中学校及び公立保育園の給食費の保護者負担を求めない。

※食料品特別加算を活用

◆物価高騰対応プレミアム付きデジタル商品券発行事業 事業費：1億5,920万円（R7補正を活用）

市民を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行し物価高騰の影響を受けている市民等を支援。

事業費1億5,920万円のうち、1億3,820万円

※食料品特別加算を活用

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金支援事業	①エネルギー・食料品の物価高騰への臨時対策として、市民を対象に水道基本料金を減免することで、経済的な負担軽減を図るとともに、消費下支え等を通じた生活者への支援を行う。 ②北名古屋水道企業団への負担金 185,500千円 ③【減免額】 令和8年7月～令和8年10月調定分 延べ83,755世帯(公共施設等は除く)の水道基本料金4か	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小学校給食費高騰臨時対策事業	①食料品の物価高騰への臨時対策として、国及び県からの支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当し、小学校の給食費を1年間無償化することで、経済的な負担軽減を図るとともに、子育て世帯への支援を行う。 ②給食費 9,493,230円(保護者負担分) ③一人当たり給食費:310円/食×191回=59,210円/年 全児童分:59,210円×4,723人=279,648,830円/年 国庫補助想定:5,200円/月×11か月=57,200円/年 全児童分:57,200円×4,723人=271,928,800円/年 差額(重点支援地方交付金充当分):2,010円/人年×4,723人=9,493,230円/年 ④市内小学校(10校)児童4,723人 ※教職員は除く	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	中学校給食費高騰臨時対策事業	①食料品の物価高騰への臨時対策として、中学校の給食費を1年間無償化することで、経済的な負担軽減を図るとともに、子育て世帯への支援を行う。 ②給食費 161,218,800円(保護者負担分) ③2,357人×360円×190回 ④市内中学校(6校)生徒2,357人 ※教職員は除く	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	公立保育所等給食費高騰臨時対策事業	①食料品の物価高騰への臨時対策として、公立保育所の給食費を1年間無償化することで、経済的な負担軽減を図るとともに、子育て世帯への支援を行う。 ②給食費 81,938,000円(保護者負担分) ③保育園:1,090人×6,200円/月×12か月 ひまわり園:1,494人(年間の利用人数)×260円/1食 ひまわり西園:1,746人(年間の利用人数)×260円/1食 ④市内公立保育園児1,090人(3歳～5歳)、児童発達支援事業所を利用している園児延べ3,240人 ※教職員は除く	R8.4	R9.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応プレミアム付きデジタル商品券発行事業	①食料品の物価高騰への臨時対策として、市民を対象としたプレミアム付デジタル商品券を販売することで、経済的な負担軽減を図るとともに、消費下支え等を通じた生活者への支援を行う。 ②事業費 159,200千円(うち138,200千円に交付金を充当) ③【広告料】642千円 【事務手数料】19,800千円 プレミアム原資120,000千円×プラットフォーム手数料(15%)×1.10 【委託料】18,758千円 運営費2,200千円、販促物972千円、コールセンター2,420千円、サポートブース・説明会12,682千円、アンケート調査484千円 【プレミアム費】120,000千円	R8.4	R9.3